令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名: 栃木県

農業委員会名: 塩谷町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農	家数	821
自給	的農家数	224
販売	農家数	597
	主業農家数	107
	準主業農家数	109
	副業的農家数	383

⁴⁰代以下110※ 農林業センサスに基づいて記入。

農業就業者数

女性

農業者数(人)

866

315

	経営数(経営)
認定農業者	126
基本構想水準到達者	21
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

\•/	農林業センサスに基づいて	- =
•ו	豊林 幸力 ブサスに もくけい	≓r' ∧
/•\		

単位::ha

						+ 1±.11a
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
	2300	413	413	121 221 22	TX-TXH	2710
経営耕地面積	1982		138	7		2127
遊休農地面積	14	2	2			16
農地台帳面積	2393	322	322			2715

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

		選挙	委員			選任委員			合計
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業	委員数								
	認定農業者	_							
	女性	_							
	40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月19日

		農業委員	
		定数	実数
農業	委員数	16	16
	認定農業者	ĺ	9
	認定農業者に準ずる者		0
	女性	ĺ	4
	40代以下		1
	中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	3

^{*}現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

ſ	現	状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3月現在)	2713ha	1530ha	56.40%
	課題			ては借り手となる農業後継 中で困難となっていくが借	者・担い手不足が顕著である。 り手の確保が必要となる。

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目標	集積面積	1550ha	(うち新規集積面積	20ha)
□ 1示	目標設定の考え方:	集約率約6割に向	可けた段階的集約、再生協議会	会と連携し設定
活動計画	・期間満了に伴う利月 ・窓口での農地中間 ・土地改良区と連携	管理事業の制度		

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
新規参入の状況	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	0ha	9. 8ha
課 題	高齢化や農業後継者の減少に伴い、農地の貸し手が増加傾向にある中で、担い手の育成や新規参入者が重要。また集落単位での営農集団等の組織化が必要となる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数 を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	20ha
活動計画	・町、JA等で連携し新規就農 ・青年給付金等、補助制度の		農業技術等)の受付

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

ĺ	現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	~ -	3月現在)	2729	16	0.58%
	課	題	主に中山間地域における遊により困難。	佐休農地の解消が課題であ	るが、担い手不足と獣被害

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の 利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号 又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

2 -	2 令和3年度の目標及び沽動計画						
		遊休農地の解消面積 1.6ha					
目標		目標設定の考え方:町担当者とも協議し、遊休農地の1割程度の解消を目指す。					
活動計画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
			28人	8月~9月	10月~11月		
		調査方法 推進委員を旧町村単位で区域分けし、8月下旬頃農地パトロールを実施。 現地確認等により利用状況を把握。					
	農地の利用意向 調査	実施	 色時期	調査結果取りまとめ時期			
		11月~12月		12月~1月			
	その他						

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等 の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	
(令和3年3月現在)		2713ha	0. 26ha	
課	題	改善されるよう引き続き指導を行う。		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

・日常的な監視活動を実施し、違反転用の早期発見に努め、違反者に対し適正な
是正指導を行う。
・農地パトロール実施時に合わせ調査を実施する。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入